



県議会議員 上野たかし

市議会議員 加増みつ子、遠山ちえ子、関戸 勇、小池えつ子

明るい取手

2016年11月27日号

発行：日本共産党取手市委員会

◆日本共産党の見解を紹介します。
302-0011 茨城県取手市井野3-19-5
☎ 72-7816 Fax 72-7817
http://toride.jcpweb.net

値上げ とんでもない

各地・各団体からも・・・

- 公共施設はみんなが利用しやすいようにむしろ使用料は安くすべき、値上げは不当、撤回を
- 利用者を減らすのではなく増やすことを考えるのが市のしごとではないか
- 西口開発を止めれば値上げは必要ない。ムダな箱もの建設はやめて
- 財政を理由にした値上げの原因はウェルネスプラザの赤字負担か、同施設利用者の6割は取手市っておかしくない
- 「受益者負担」論は公益性の高い公共施設になじむのかなど
- 手数料見直しの基本的な考え方で人件費を含めるのは税金の2重どりではないか
- 説明会は会社の説明会のような、いつから株式会社「取手市」になったのか
- 値上げを決める12月議会直前の説明会を経て決めるのはあまりにも拙速、なぜ市長が出て来ない。特別職(市長・副市長)の報酬引き下げを行うことが先。
- 他の行政区では市長が出てきて説明するがなんで来ないんだ

市議会で議決されていないにも関わらず、10月から『値上げは既成事実』であるかのような情報宣伝を進める市のやり方は「議会軽視」「民意不在」の感をぬぐえない。
(テニス同好会)

値上げでサークルを維持するのが難しくなる。
(コーラスグループ)

12月議会に向けて各種団体やスポーツ愛好会、個人などから値上げ中止、撤回、値上げ案の徹底審査、公聴会開催の請願、陳情が提出されました。市民の願いにこたえる議会のチェック機能が問われることとなります。

市民・各種団体からの申し入れを受け、市による値上げ説明会が11月13日～20日、藤代・戸頭・井野など市内5か所で行われました。どの会場でも副市長市長は出席せずを含め、担当部署の20数名がひな壇に整列、参加した市民を驚かせました。市側はこの説明会は値上げを「理解してもらおう」ための場と述べ、別

の会場では意見を反映する場などその場で答弁が変わり参加者が苦笑する場面がありました。どの会場でも値上げ中止や撤回を求める意見が圧倒的でした。
【公平性・公益性】や「財政状況」など市が示す根拠に納得する参加者はなく、市長自身が直接参加する説明会が求められました。

市と市議会は値上げ反対のよ 市民の声を真摯に受け止めのよ

議会主催の報告会・意見交換会

12日、藤代庁舎において今年度2回目の市議会報告会と意見交換会が開かれました。当日は使用料・手数料値上げに対する各議員の対応の是非を聞けると思いきや多くの市民が参加しました。意見交換会で政務活動費問題以上に意見が出されたのは「一方的な値上げ」を強行しようとする市への怒りの声。こうした声を受け止め12月議会ではそれぞれの市議が市民の立場で真摯に「関連議案・請願審査」に取り組むことが求められます。

“使用料等の値上げ問題” 諸法本旨に反する市のやり方

社会教育法 第3条 国及び地方公共団体は、この法律の定めるところにより社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営、集会の開催、資料の作製、頒布その他の方法により、すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して自ら実際生活に即する文化的教育を高め得るような環境を醸成するよう努めなければならない。

地方自治法 10条 普通公共団体は、住民の福祉を増進する目的を持ってその利用に供するための施設(公の施設)を設けるものとする。

教育基本法 12条 2 国及び地方公共団体は図書館、博物館、公民館その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。

くらし・福祉守れ 日本共産党は値上げ中止を求めます

市議会
11/29~12/13

安倍政権の経済政策・アベノミクスが始まって4年。大企業・富裕層には巨額の富がもたらされる一方、国民は実質賃金が減らされ、家計消費は前年比マイナスです。生活の切り詰めが余儀なくされています。その結果の格差と貧困の拡大、中間層

の疲弊が大きな問題となっっています。そんな中、地方自治体＝取手市のやるべき仕事の第一は、市民の暮らし・福祉を守ること、市民が安心して、心身ともに豊かな暮らしの実現に力を尽くすことです。

今回の“使用料・手数料の値上げ”

は、市民が願う、より良い暮らしを一方的に切り捨てることに他なりません。

日本共産党は市民が主役として、市民の声を聞き、願いに応える市政運営を求め、皆さんとともに今回の値上げ問題に取り組みます。



憲法・地方自治法と取手市手数料・使用料値上げ問題について。

加増みつ子

今回の値上げは、市民福祉・教育、地域の衰退に拍車をかける、コスト削減構造改革路線を進めてきた中での計画。地方自治の本旨に基づいた市政運営をと市長に質します。



今回の手数料値上げ問題と教育環境の充実について取り上げます。

遠山ちえ子

近年の子どもに関わる事件や事故が多く、当市も例外ではありません。

行政としての取り組みを質し、スクールソーシャルワーカーの配置を求めます。



公共施設の使用料値上げを中止し、施設の運営は、「福祉と健康維持・増進、地域文化の振興を図る」設置目的にふさわしく行うこと。

関戸 勇

市内各小中学校、公共施設の受水槽の水を災害時にも活用できるように改修を急ぐこと。



ことバスや入浴施設等の使用料値上げが市民に及ぼす影響について、多くの声を届け、公民館等で多くの文化・芸術・スポーツ活動で地域文化も誕生し、健康づくりに繋がることを訴え値上げ中止を求めます。

小池えつ子

南スーダンPKOに 陸自第1陣出発

南スーダンPKO（国連平和維持活動）に参加する陸上自衛隊の第1陣130人が20日、出発しました。見送る家族の不安や国民の怒りが広がる中、「自衛隊をスーダンに送るな・9条守れ」と戦争法の廃止を求める総がかり行動が国会前及び取手市など全国各地で取り組まれました。

南スーダンPKO

「殺し殺される危険」現実に
安倍政権は、南スーダンPKOに陸上自衛隊部隊を派兵・駆け付け警護」等の任務付与を閣議決定しました。安保法制＝戦争

共産党を含む幅広い支援で 五十嵐つくば市長誕生

13日投票のつくば市長選で市民・野党共同で推した五十嵐立青（たつお）さんが自民推薦候補らを破り初当選しました。
昨年8月前市長が進めた市民が望まない「市総合運動公園計画」を住民投票で8割の反対を得て中止に追い込みました。今回の市長選は、その流れを新市政につなげたいと共産・新社・ネット・一部保守と幅広い市民が結集し、新市長が誕生しました。同時に行われた定数28の市議選でも五十嵐新市長を支える与党議員が16議席（共産党3議席）を占め、新市政を進める上での大きな力となります。

上野県議ら省庁に予算要望



11月17日、日本共産党茨城県内地方議員が塩川てつや衆院議員とともに、2017年度政府予算要望書を提出し、関係省庁と交渉。上野県議、加増・遠山・関戸・小池市議が市民の声を届けました。「東海第二原発の適合性審査の取り下げを日本原子力発電に勧告すること」「ハツ場ダム、霞ヶ浦導水事業の中止」「取手駅東口バリアフ

リー化促進へJRへの指導強化」等を求めました。又、文科省・厚労省に対しては、就学援助制度の拡充、中でも「入学準備金入学前支給と、支給額を引き上げること」「高校卒業まで医療費無料化」「正社員が当たり前の法整備を」「台宿雇用促進住宅存続へ、閣議決定は撤回すること」等の実現を求めました。

な戦闘が続いています。

自衛隊は撤退し 人道支援をこそ

11月1日の国連特別調査報告書は、キール大統領とマーシャル前大統領との和平合意は崩壊した」と断定。日本政府の主張は完全に破たん、派兵を続けることそのものが問われる事態です。7月の戦闘では南スーダン政府軍が国連施設を襲撃する事態も起きています。

南スーダンから自衛隊は撤退し、憲法の精神に立った紛争解決のための外交努力・非軍事の人道支援・民生支援の抜本的強化を行うことこそ求められます。

TPP 米国が離脱 トランプ次期大統領が「離脱」を表明 TPP法案はキッパリ廃止を

TPP は日本とアメリカなど12ヶ国が参加する協定で、日本とともに、アメリカが批准しなければ発効しない（GDPの62%占める米国の参加が必要）仕組みです。トランプ次期大統領が「離脱」を表明した中(21日)、なお「発行」に執着する安倍首相に世界はあきれ顔です。
そもそもアメリカ国民が TPP 反対のトランプ氏を支持した大きな要因は、これまで政権が進めてきた自由貿易一辺倒の政策が多国籍企業の横暴を許し、労働者

の職場を奪い、中間層の激減、貧富の格差の拡大など、社会を荒廃させたことへの批判です。
19日、水戸市で参院 TPP 特別委員会が開いた地方公聴会でも、公述人から「TPP は国の主権を侵す」との懸念や、慎重審議を求める意見が相次ぎました。「多国籍企業の横暴から各国の命とくらしをまもるかどうかが問われます。
日本共産党は、参院での徹底審議を要求し批准阻止・廃案へ全力を尽くします。

19日「自民党改憲案をもっと知ろう」学習会



取手総

実行委員会主催

講師の憲法会議事務局の高橋氏は、国民主権を形骸化し、戦争を放棄し基本的人権の尊重を制限する自民党案の危険性を明らかにしました。地方自治についても「現行の住民の直接参加による民主主義の発揚を図るとする理念を切り捨て、地方自治を破壊する」との指摘に、「利用料等の値上げについての取手市のやり方は正にその先取りだ。改憲とんでもない」の声が上がりました。